

せんだい健幸省エネ住宅補助金(改修向け)交付要綱

(令和5年5月29日環境局長決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、仙台市域における温室効果ガスの排出削減を推進することを目的とし、既存住宅の高断熱住宅化を促進するため、事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和55年仙台市規則第30号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 既存住宅 新築住宅（新たに建築された住宅で、まだ人の居住の用に供したことがないものをいう。）以外の住宅をいう
- (2) 補助事業者 第9条の規定により補助金の交付の決定及び額の確定の通知を受けた者をいう
- (3) 補助事業 第9条の規定により補助金の交付の決定及び額の確定の通知を受けた事業をいう

(補助対象住宅)

第3条 補助の対象となる住宅（以下「補助対象住宅」という。）は、居住の用に供されている、又は居住の用に供する予定のある市内に所在する既存住宅とする。

(補助対象事業)

第4条 補助の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、補助対象住宅において、交付を申請する日の属する年度（4月1日から翌年3月31日をいう。）の4月1日以降に契約を締結した次のいずれかに該当する改修工事とする。

- (1) せんだい健幸省エネ住宅の認定に関する要綱（令和5年5月24日環境局長決裁。以下、「認定要綱」という。）第3条第1項第2号に規定する認定基準を満たす住宅に係る全体改修工事
 - (2) 次に該当し、かつ、別表1に定める基準を満たす部位別改修工事
 - ア 外気等に接する窓等開口部の断熱改修工事
 - イ 外気等に接する屋根又は天井の断熱改修工事
 - ウ 壁の断熱改修工事
 - エ 床の断熱改修工事
- 2 前項第1号に掲げる改修工事を実施する場合にあっては、第9条第1項に規定する交付の決定までに認定要綱第5条第1項の規定による認定を受けなければならない。

(補助金の交付対象者)

第5条 この補助金の交付を受けることができる者は、補助対象事業を行う個人であって次の要件を満たす者とする。

- (1) 補助対象住宅を所有していること

- (2) 市内に住所を有すること
 - (3) 本市の市税を滞納していないこと
 - (4) 暴力団等と関係を有していないこと
 - (5) 同一年度内において本要綱による申請を行っていないこと
 - (6) 補助対象事業について本市が実施する他の補助金の交付決定を受けていないこと
- 2 複数の所有者がいる補助対象住宅において補助事業を行う場合は、当該補助対象住宅のすべての所有者から補助事業に係る同意を得なければならない。ただし、集合住宅の共有部分において補助事業を行う場合であって、当該集合住宅の管理規約等で補助事業を行うことが認められているときは、この限りでない。
- 3 第1項第2号の規定にかかわらず、この要綱による補助を受けて補助対象事業を実施しようとする者の配偶者又は一親等の親族が補助対象住宅に居住している場合は、同号の要件に該当したものとみなす。

(補助対象経費)

第6条 補助対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、第4条に掲げる改修工事に要する費用から当該改修工事に係る消費税、地方消費税及び国、県その他団体から交付される補助金に相当する額を控除した額とする。

(補助金の額)

第7条 補助金の額は、次の各号に掲げる改修工事の区分に応じ、当該各号に定める額（当該額が補助対象経費を上回る場合にあっては、補助対象経費の額（その額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額））とする。

- (1) 第4条第1号に規定する改修工事 別表2に定める補助単価に施工面積を乗じて得た額の合計額（その額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）と別表3の上限額のいずれか低い額
- (2) 第4条第2号に規定する改修工事 別表4に定める補助単価に施工面積を乗じて得た額の部位別の合計額（その額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）と別表5の部位別の上限額のいずれか低い額

(交付申請及び実績報告)

第8条 規則第3条第1項に規定する交付申請は、補助金交付申請兼実績報告書（様式第1号）に別表6に定める関係書類を添えて、補助事業を実施する年度の2月15日まで市長に提出して行うものとする。

(交付決定及び交付額確定等)

第9条 市長は、交付申請兼実績報告を受けた場合において、当該申請兼実績報告に係る審査を行った上で、補助事業の成果が補助金の交付の条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の交付を決定するものとする。

- 2 規則第6条の規定による通知は、交付の決定については補助金交付決定及び額確定通知書（様式第4号）により、不交付の決定については、補助金不交付決定通知書（様式5号）により行

うものとする。

(手続き代行)

第10条 この要綱による補助を受けて補助対象事業を実施しようとする者は、この要綱に定める申請手続きについて、補助対象事業に要する設備等を販売又は設置する者に対してこれらの申請手続きの代行を依頼することができる。

(是正のための措置)

第11条 市長は、第8条の規定による交付申請兼実績報告を受けた場合において、当該補助事業の成果が補助金の交付の条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを当該補助事業者に指示するものとし、理由を付して書面により通知するものとする。

(補助金の交付)

第12条 補助事業者は、第9条第2項に規定する補助金の交付の決定の通知を受けた場合は、速やかに補助金交付請求書(様式第6号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項に規定する請求を受けた後に補助金を交付するものとする。

(国等からの補助金の報告)

第13条 補助事業者は、補助金の交付を受けた補助対象事業について、本補助金の交付後に国、県その他団体から補助金の交付を受けた場合、当該補助金の額がわかる書類を速やかに市長に提出しなければならない。

(決定等の取消し)

第14条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付決定及び額の確定の全部又は一部を取り消すものとする。

(1) 虚偽その他不正の手段により補助金の交付の決定又は交付を受けたとき

(2) 補助金を他の用途に使用したとき

(3) 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき

(4) 補助金の交付を受けた補助対象事業について、本補助金の交付後に国、県その他団体から補助金の交付を受けたことにより、補助対象経費が本補助金の額を下回ったとき

2 前項の取消しを行ったときは、補助金交付決定取消及び額確定取消通知書(様式第7号)により通知するものとする。

(補助金の返還)

第15条 市長は、補助金の交付決定及び額の確定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を請求するものとする。

(市税の滞納がないことの確認方法)

第16条 第5条第3号に規定する要件は、市長が申請者の同意に基づいて市税の納税状況を調査することにより確認するものとする。ただし、申請者が、市税の滞納がないことの証明書(申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。)を提出した場合はこの限りでない。

(市税の取扱い)

第17条 第5条第3号に規定する市税とは、個人の市民税(地方税法第319条第1項の規定により普通徴収の方法によって徴収されるものに限る。)、固定資産税、軽自動車税(種別割)及び都市計画税とする。

(財産の処分の制限等)

第18条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)を善良なる管理者の注意をもって管理しなければならない。

2 補助事業者は、規則第20条第1項に規定する財産の処分をしようとするときは、あらかじめ補助金財産処分承認申請書(様式第8号)を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

3 前項の申請に対する承認は、書面により行うものとする。

4 市長は、補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があり、又は収入があると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を市に納付させることができる。

(立入検査等)

第19条 市長は、必要があると認めるときは、補助事業者から報告若しくは資料の提出を求め、又は本市職員にその事務所、事業所等に立ち入らせ、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させるものとする。

2 市長は、前項の結果、必要があると認めるときは、補助事業者に対し改善その他必要な措置を講ずるよう指導することができる。

(書類の整備等)

第20条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等の証拠書類を整備し、かつ補助金の交付を受けた年度の翌年度から10年間保存しておかななければならない。

(協力)

第21条 市長は、補助事業者に対し、市が取り組んでいる地球温暖化対策に関する調査等について協力を求めることができる。

2 補助事業者は、前項の規定により、市長から協力を要請された場合は、これに応じるよう努めるものとする。

(委任)

第22条 この要綱の施行に関し必要な事項は、環境部長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年6月1日から実施する。

別表 1-1 基準（第 4 条関係）

部位	平均熱抵抗値
床	1.0 以上 (0.5 以上)
壁	2.0 以上
天井・屋根	2.0 以上

括弧内は、基礎断熱を実施した場合の値

「平均熱抵抗値」とは、各部位において、熱抵抗値ごとに合計した面積に、それぞれの熱抵抗値を乗じて得たものを合計し、補助対象の総床面積で除した値をいう

別表 1-2 基準（第 4 条関係）

部位	熱貫流率
窓	2.33 以下

「熱貫流率」とは、材料の特性によって決まる熱の伝えやすさを表す値をいう

別表 2-1 補助単価（第 7 条関係）全体改修

部位	断熱材の種類	熱抵抗値	補助単価
床・壁・天井・屋根	ボード系断熱材	1.0 未満	800 円/m ²
		1.0 以上 2.0 未満	900 円/m ²
		2.0 以上 3.0 未満	1,400 円/m ²
		3.0 以上 4.0 未満	2,000 円/m ²
		4.0 以上 5.0 未満	2,500 円/m ²
		5.0 以上	2,600 円/m ²
	繊維系断熱材	1.0 未満	300 円/m ²
		1.0 以上 2.0 未満	500 円/m ²
		2.0 以上 3.0 未満	800 円/m ²
		3.0 以上 4.0 未満	1,200 円/m ²
		4.0 以上 5.0 未満	1,700 円/m ²
		5.0 以上	2,300 円/m ²
	吹込み系断熱	1.0 未満	300 円/m ²
		1.0 以上 2.0 未満	700 円/m ²
		2.0 以上 3.0 未満	1,000 円/m ²
		3.0 以上	1,200 円/m ²
	現場発泡吹付け断熱	1.0 未満	700 円/m ²
		1.0 以上 2.0 未満	1,100 円/m ²
2.0 以上		1,700 円/m ²	

「熱抵抗値」とは、断熱材の厚さを当該断熱材の熱伝導率で除した値をいう

別表 2-2 補助単価（第 7 条関係）全体改修

部位	熱貫流率	補助単価
窓	2.33 以下	6,000 円/m ²
	1.9 以下	10,000 円/m ²
	1.6 以下	13,000 円/m ²
玄関ドア	-	71,000 円/m ²

別表 3 補助上限額（第 7 条関係）全体改修

改修区分	補助上限額（1 棟あたり）
全体改修	1,200,000 円

別表 4-1 補助単価（第 7 条関係）部位別改修

部位	断熱材の種類	熱抵抗値	補助単価
床・壁・天井・屋根	ボード系断熱材	1.0 未満	800 円/m ²
		1.0 以上 2.0 未満	900 円/m ²
		2.0 以上 3.0 未満	1,400 円/m ²
		3.0 以上 4.0 未満	2,000 円/m ²
		4.0 以上 5.0 未満	2,500 円/m ²
		5.0 以上	2,600 円/m ²
	繊維系断熱材	1.0 未満	300 円/m ²
		1.0 以上 2.0 未満	500 円/m ²
		2.0 以上 3.0 未満	800 円/m ²
		3.0 以上 4.0 未満	1,200 円/m ²
		4.0 以上 5.0 未満	1,700 円/m ²
		5.0 以上	2,300 円/m ²
	吹込み系断熱	1.0 未満	300 円/m ²
		1.0 以上 2.0 未満	700 円/m ²
		2.0 以上 3.0 未満	1,000 円/m ²
		3.0 以上	1,200 円/m ²
	現場発泡吹付け断熱	1.0 未満	700 円/m ²
		1.0 以上 2.0 未満	1,100 円/m ²
2.0 以上		1,700 円/m ²	

別表 4-2 補助単価（第 7 条関係）部位別改修

部位	熱貫流率	補助単価
窓	2.33 以下	6,000 円/m ²
	1.9 以下	10,000 円/m ²
	1.6 以下	13,000 円/m ²

別表 5-1 補助上限額（第 7 条関係）部位別改修

部 位	床	平均熱抵抗値	3.0 以上 (1.5 以上)	2.0 以上 3.0 未満 (1.0 以上 1.5 未満)	1.0 以上 2.0 未満 (0.5 以上 1.0 未満)
		補助上限額 (1 棟あたり)	40,000 円	30,000 円	20,000 円
	壁	平均熱抵抗値	4.0 以上	3.0 以上 4.0 未満	2.0 以上 3.0 未満
		補助上限額 (1 棟あたり)	100,000 円	80,000 円	60,000 円
	天井・ 屋根	平均熱抵抗値	4.0 以上	3.0 以上 4.0 未満	2.0 以上 3.0 未満
		補助上限額 (1 棟あたり)	60,000 円	45,000 円	30,000 円

最上階以外の天井を断熱化した場合は、「床」として適用する。

括弧内は、基礎断熱を実施した場合の値

別表 5-2 補助上限額（第 7 条関係）部位別改修

部位	補助上限額（1 棟あたり）
窓	100,000 円

別表6 補助金交付申請兼実績報告書(様式第1号)に添付する書類(第8条関係)

	書類名	備考	全体 改修	部位別 改修
①	補助額算定表	・様式第2号	○	○
②	住民票	・申請者本人の原本 ・交付日が交付申請兼実績報告日の3ヶ月以内のもの ・マイナンバーが記載されていないもの	○	○
③	建物登記事項証明書 (登記簿謄本)	・建物登記簿本の原本 ・交付日が交付申請兼実績報告日の3ヶ月以内のもの	○	○
④	工事請負契約書(又は工事請書)の写し	・申請者の氏名、住所、改修工事場所、押印等を確認できること	○	○
⑤	見積書等の写し	・改修工事の部材費用及び一体不可分工事費用が分かるもの ・窓断熱の場合は、窓毎の寸法が記載されていること ・窓以外の場合は、施工面積、断熱材の厚さが記載されていること	○	○
⑥	窓の熱貫流率が分かる資料	・窓断熱を実施する場合のみ ・国補助事業(こどもエコすまい支援事業及び先進的窓リノベ事業)における納品書またはカタログ等の写し	○*	○*
⑦	建物平面図	・平面図上に工事箇所番号を記入 ・外窓交換の場合は、工事前後の図面	○	○
⑧	領収書等の写し	・申請者の氏名及び補助対象経費を負担したことが分かるもの	○	○
⑨	建物全景写真	・様式第3号-1 ・工事後の建物全景のカラー写真	○	○
⑩	工事写真	・様式第3号-2 ・工事前、工事後のカラー写真	○	○
⑪	出荷証明書等の写し	・参考様式の事項が記載されていること	○	○

⑫	市税の滞納がないことの 証明書	・交付日が交付申請兼実績報告日の30日以内のもの	○*	○*
⑬	建物の他所有者からの同意書	・補助事業を実施する住宅に他の所有者がいる場合のみ ・様式第9号	○*	○*
⑭	他の補助金の額が分かる書類の写し	・他の補助金を受給する場合のみ	○*	○*
⑮	その他市長が必要と認める書類		○*	○*

※該当する場合のみ